



茨城県の財政運営

茨城県総務部財政課

令和4年10月



茨城県の財政運営 - 目次

I 茨城県のすがた	■茨城県のすがた	1-3
	■注目度ナンバー1 企業立地	4
	■全国有数の産業集積	5
	■地域活性化への取り組み	6
II 予 算	■予算編成の基本方針	7
	■予算規模	8
	■「4つのチャレンジ」の主な施策①	9
	■「4つのチャレンジ」の主な施策②	10
	■新型コロナウイルス感染症関連事業（主な事業）	11
	■令和4年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳	12
III 決 算	■歳入決算の推移（普通会計）	13
	■歳出決算の推移（普通会計）	14
	■財政指標の推移	15-16
	■県債残高	17
	■プライマリーバランス	18
	■一般財源基金残高	19
IV 県債管理 等	■財政収支見通し	20
	■資金管理の基本的考え方	21
	■県債発行額の推移	22-23
<参考資料>	■公営企業会計決算の状況	24
	■公会計制度に基づく財務諸表の開示	25
	■新型コロナウイルス感染症への対応	26

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

茨城県のすがた (1)

- 全般的に平坦で可住地面積が広いという地形的な特徴や東京と近い立地条件を背景に、工業・農業等がバランス良く発展。農業産出額や製造品出荷額等、県民所得(1人当たり)等の指標は全国でもトップクラスとなっている



■ 人口(R4.8.1現在)	2,842千人	全国第11位
■ 製造品出荷額等(R2)	12兆1,773億円	全国第7位
■ 農業産出額(R2)	4,417億円	全国第3位
■ 県内総生産(R元)	14兆922億円	全国第11位
■ 県民所得(1人当たり:R元)	3,247千円	全国第10位



茨城県のすがた（2）

- 常磐道をはじめとした4本の高速道路及び茨城港・鹿島港の2つの重点港湾、茨城空港など、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が進み、今後さらに発展する可能性を有している

陸

常総IC
(首都圏中央連絡自動車道)

海

茨城港
常陸那珂港区

空

茨城空港



首都圏中央連絡自動車道
4車線化(事業中)
久喜白岡JCT～大栄JCT間
2022年度から順次開通見込み
2026年度全線開通見込み

東関東自動車道
水戸線(事業中)
潮来IC～鉾田IC間
暫定2車線整備
2025～2026年度
開通見込み

東関東自動車道水戸線

茨城県のすがた（3）

- 筑波山、袋田の滝などの魅力ある自然景観に加え、日本三名園の一つである偕楽園や鹿島神宮をはじめとした多くの文化遺産、また海を楽しめるリゾート地の大洗・ひたちなかエリアなど、豊かな観光資源に恵まれている。
- 令和5年秋(10月～12月)に「デスティネーションキャンペーン(JRとの連携による観光キャンペーン)」の開催が決定。

茨城県を代表する観光スポット

① 筑波山



- 標高877m、「西の富士、東の筑波」と称され、朝夕に山肌の色を変えるところから「紫峰」とも呼ばれている筑波山

② 袋田の滝



- 日本三名瀑に数えられ、四季ごとにその姿を変える袋田の滝
- 厳しい冬には滝全体が凍結し幻想的な冬の風景となる

③ 偕楽園



- 日本三名園のひとつ
- 東京ドーム約64個分の広さは都市公園としては、NY市のセントラルパークに次いで世界第2位の面積を誇る



デスティネーションキャンペーン

テーマ：『アウトドア』・『食』・『新たな旅のスタイル』



↑ ナショナルサイクルルート「つくば霞ヶ浦りんりんロード」

④ アクアワールド大洗



- 世界の海と自然に触れ合える、巨大水族館！
- 日本一のサメの飼育数、マンボウやラッコなど約580種68,000点の世界の海の生物に出会う

⑤ ひたち海浜公園



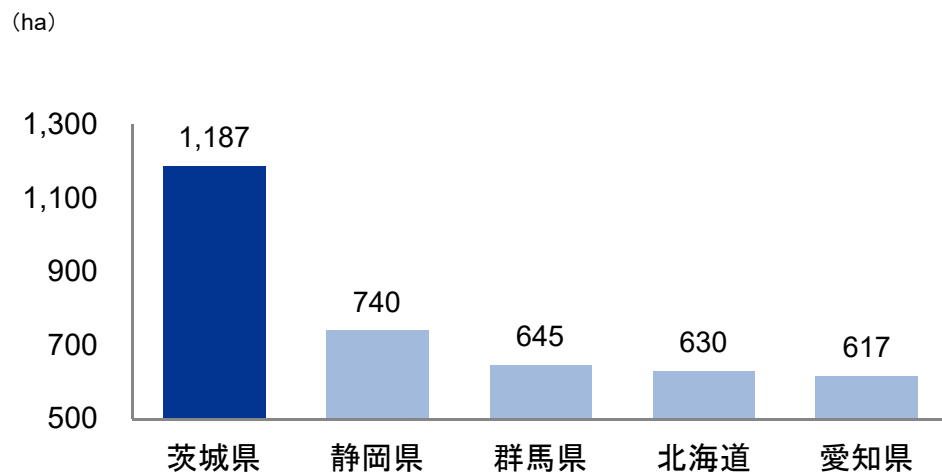
- 様々な花が咲いている国営ひたち海浜公園
- 中でも、春のネモフィラと秋のコキアは必見

注目度ナンバー1 企業立地

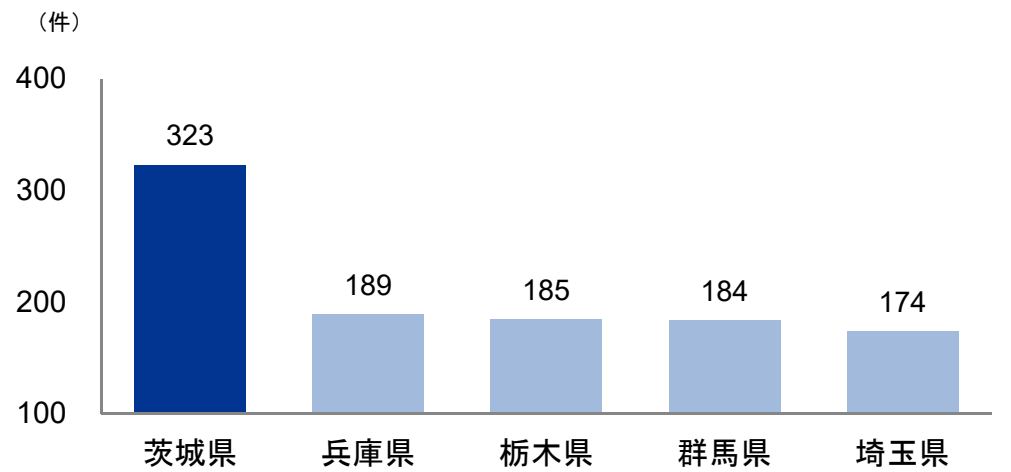
- 陸海空の交通網の充実に加え、首都圏への近接性や比較的割安な地価などの本県の立地優位性を背景に、過去10年間累計の企業立地面積及び県外企業進出件数は全国トップ

企業立地面積・県外企業立地件数 全国第1位(H24～R3)

立地面積



県外企業立地件数



出典:工場立地動向調査(経済産業省)

充実した優遇策で企業活動を支援

- AIやIoTなど、新たな成長分野の本社機能移転に係る補助制度。
- 半導体や次世代自動車など、今後大きな成長が見込まれる最先端産業の生産拠点整備に係る補助制度。
- 新增設に伴う不動産取得税の課税免除。(R6.3.31まで)
- 県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料金を1/2に軽減。

全国有数の産業集積

- 電気・機械産業が集積する県北臨海地区、鹿島港を中心に基礎素材産業が集積する鹿島臨海工業地帯、我が国最大の研究開発拠点である筑波研究学園都市など、各地域にバランス良く産業・科学技術が集積



県北臨海地区

- 創業100年を超える日立製作所とそのグループ企業を中心に国内有数の電機・機械産業の集積地として発展し、現在も1,000社を超える企業が、日本のものづくりを支えています。
- また、北関東自動車道が直結する茨城港常陸那珂港区周辺には、建設機械のグローバル企業であるコマツや日立建機、半導体製造装置の新工場を建設した日立ハイテクなど、多くの企業が集積しています。



鹿島臨海工業地帯

- 世界有数の掘込み港湾で、東京へ1時間あまりで連絡可能な鹿島港を中心に、鉄鋼、石油化学、飼料等の基幹産業が集積しています。
- 本工業地帯は、基礎素材産業を中心に、本県経済はもとより我が国の経済を支える産業拠点として重要な役割を果たしています。
- カーボンニュートラル社会にふさわしい産業拠点の創出に向けた取組みも進められています。



筑波研究学園都市

- 国等の教育・研究機関等29機関、約2万人の研究者を擁する我が国最大の研究開発拠点です。
- JAXA筑波宇宙センターでは、人工衛星やロケットなどの研究も進められており、最先端の科学技術を担っています。

写真提供（公財）つくば科学万博記念財団

地域活性化への取り組み

戦略的な企業誘致

国内最大級の電気自動車用次世代リチウムイオンバッテリー製造工場の立地が決定

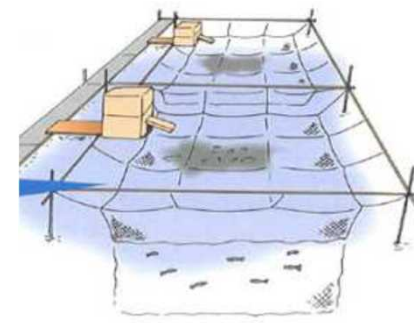
(立地企業：(株)エンビジョンAESCジャパン)



工場完成
予想図

ICTを活用したビジネス化実証事業

横浜冷凍(株)とICT養殖実証事業を共同で実施
ICTを活用した水温等の環境データのクラウド管理、AIを活用した給餌の自動化、最適化により餌料コストと労力を削減。



「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、「4つのチャレンジ」を進化させながら加速

I「新しい豊かさ」へのチャレンジ

II「新しい安心安全」へのチャレンジ

III「新しい人財育成」へのチャレンジ

IV「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 県民の命と健康、暮らしを守り、社会経済活動との両立に注力
- 「いばらきの底力」を最大限引き出し、未来を見据えた施策を積極的に推進

県民幸福度No.1の「新しい茨城」づくりに挑戦

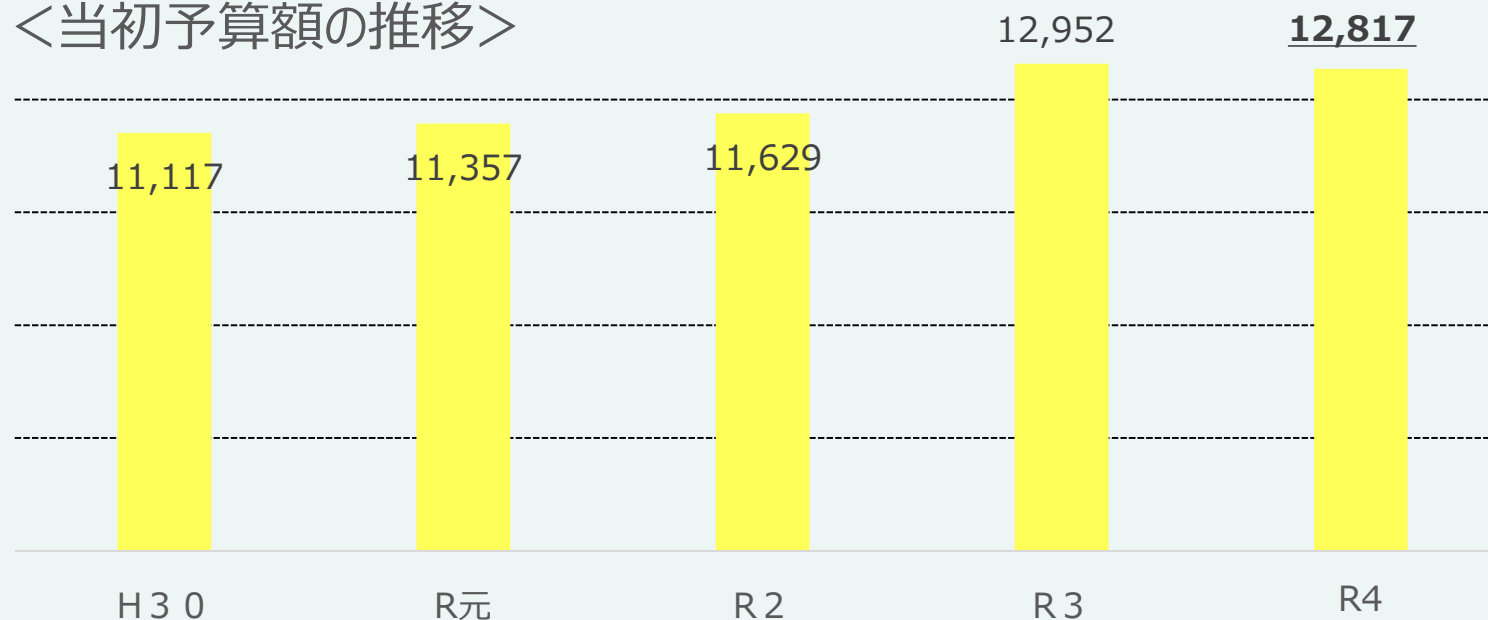
一般会計予算額 1兆2,816億7,900万円

(対前年度比 $\triangle 134$ 億9,900万円 $\triangle 1.0\%$)

※ うち新型コロナウイルス感染症関連分は 1,751億円

※ 新型コロナウイルス感染症関連分を除いた伸び率 $\triangle 2.3\%$

＜当初予算額の推移＞



「4つのチャレンジ」の主な施策 ①

「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- ・ カーボンニュートラル産業拠点の創出を強力に推進するため、企業連携の先導モデル構築や金融支援等に取り組み、全国に類を見ない大規模設備投資を支援する新たな基金を創設。
- ・ 圏央道周辺地域の「坂東山地区」において、新たな工業団地を造成。
- ・ 需給調査・マッチング、リサイクル飼料研究など、フードロス削減プロジェクトを推進。

＜これまでの取り組み・成果＞

- ▶ 全国トップレベルの本社機能等誘致補助制度を創設し、22件を補助対象に認定
- ▶ 民間事業者の発想やノウハウを取り入れて「茨城県フラワーパーク」をリニューアルオープン

全国トップクラスの
企業誘致実績!!

「新しい安心安全」へのチャレンジ

- ・ 介護人材を確保するため、外国人留学生の受入促進や技能実習生への日本語学習支援等の取り組みを実施。
- ・ ケアラー・ヤングケアラー支援に向け、現状やニーズ等の実態調査等を実施。

＜これまでの取り組み・成果＞

- ▶ 最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科を選定し、第1次13.1名、第2次4.2名の医師を確保
- ▶ 県民の生命・財産を守る河川改修や橋梁の耐震化等の防災・減災対策を推進

地域医療を守る医師
確保が着実に前進!!

「4つのチャレンジ」の主な施策 ②

「新しい人財育成」へのチャレンジ

- ・ 令和5年度につくば工科高校をサイエンス専科高校に、友部高校をIT専科高校に改編するための整備や民間委託を進めるなど、県立高等学校改革プランを推進。
- ・ 大学進学講演会の開催やAIドリルを活用した学力向上支援等により、県全体の大学進学率をアップ。

＜これまでの取組み・成果＞

- ▶ 中高一貫教育校を新たに8校開校し、残る2校も令和4年4月に開校（既存校を含め計13校）
- ▶ 保育所等の保育の受け皿の整備と保育士の確保に努め、待機児童ゼロの水準を達成

都道府県立の中高一貫
教育校の数は全国第1位!!

「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- ・ 県産品の輸出拡大や本県への誘客促進に向けた台湾最大級のプロモーションを展開。
- ・ TXの県内延伸に向けた調査・検討等を行い、延伸方面を一本化。
- ・ セミナーやビジネスプラン策定など、県北地域の中小企業の新事業展開を支援。

＜これまでの取組み・成果＞

- ▶ 海外での現地商談会等を実施し、需要開拓や販路開拓等を支援
- ▶ 県北地域を活性化する起業型地域おこし協力隊を大幅に増員(15人増)

農産物の輸出額が
4年間で約6倍に!!

（１）感染拡大防止策と医療提供体制の整備等（８２９億円）

- ・ 医療提供体制の充実（病床確保や宿泊療養施設・臨時医療施設の運営等）
- ・ ワクチン接種体制の強化（個別接種実施医療機関への補助、大規模接種会場の運営等）
- ・ 行政検査の拡充（行政検査の委託、ＰＣＲ検査等の自己負担分への補助等）

（２）県民生活等への支援（１４億円）

- ・ 小学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブの実施に対する補助等
- ・ リモート授業や教員のテレワーク環境構築等に係る端末やシステムの整備等

（３）県内産業等への支援（８９１億円）

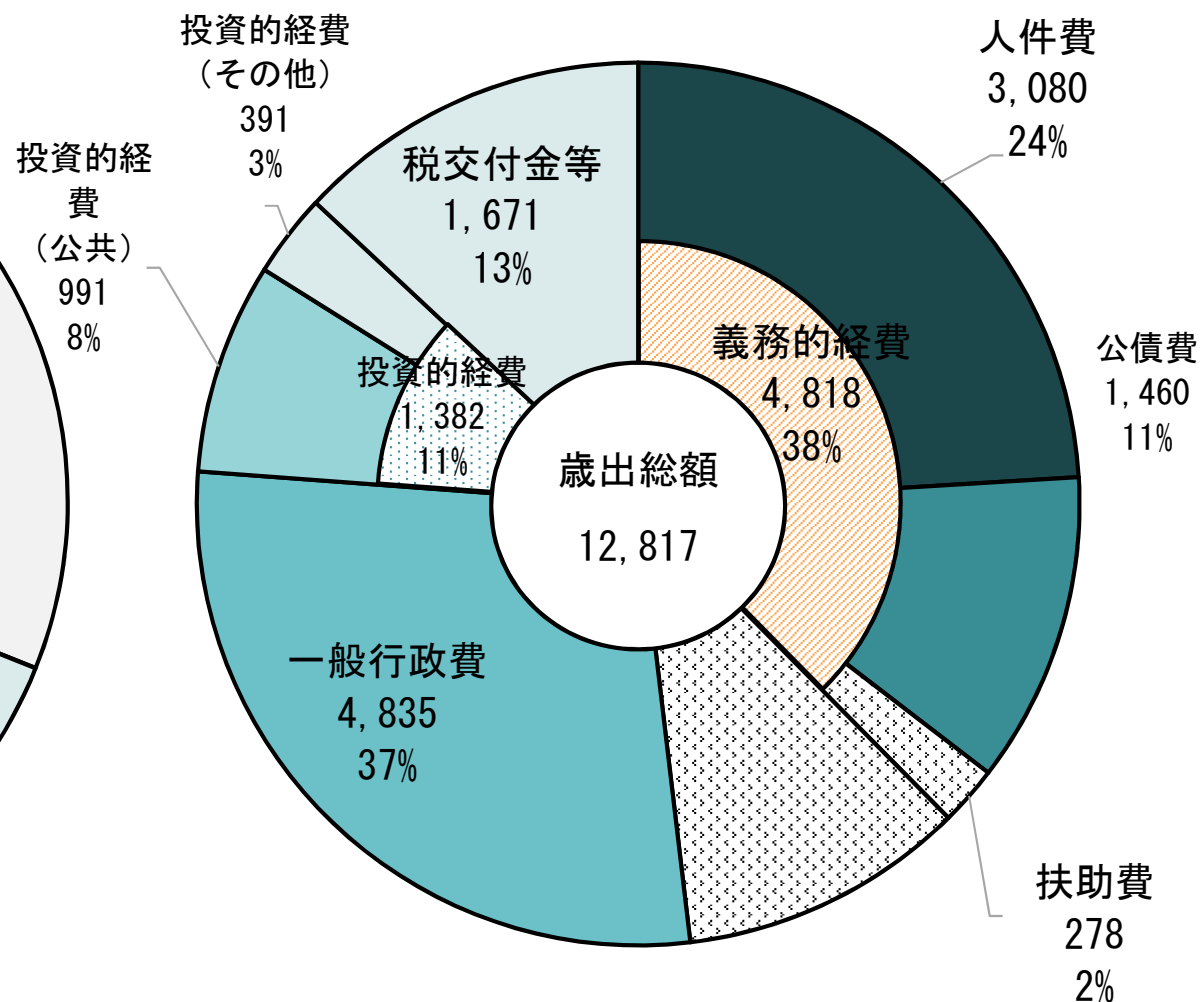
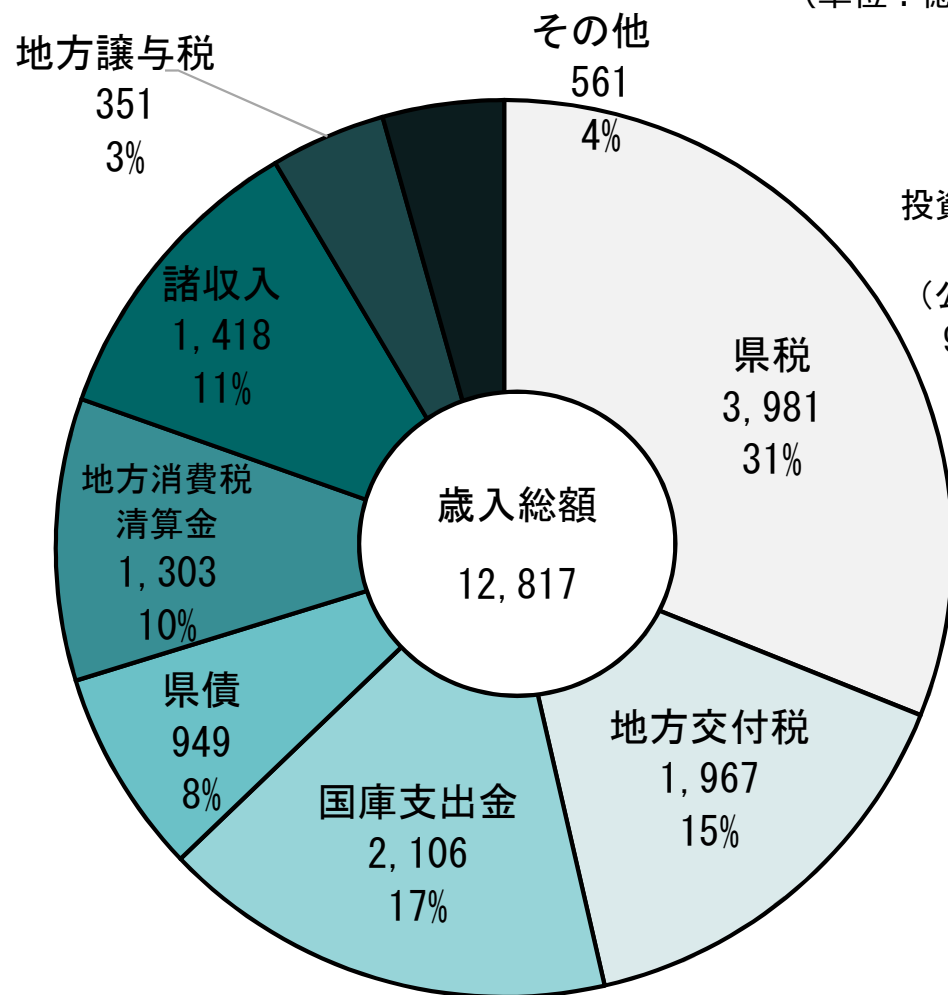
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策のための経営改善や新分野進出等への資金繰り支援

（４）予備費（１７億円）

合計 １,７５１億円

令和4年度一般会計予算 歳入・歳出の内訳

(単位：億円、構成比)



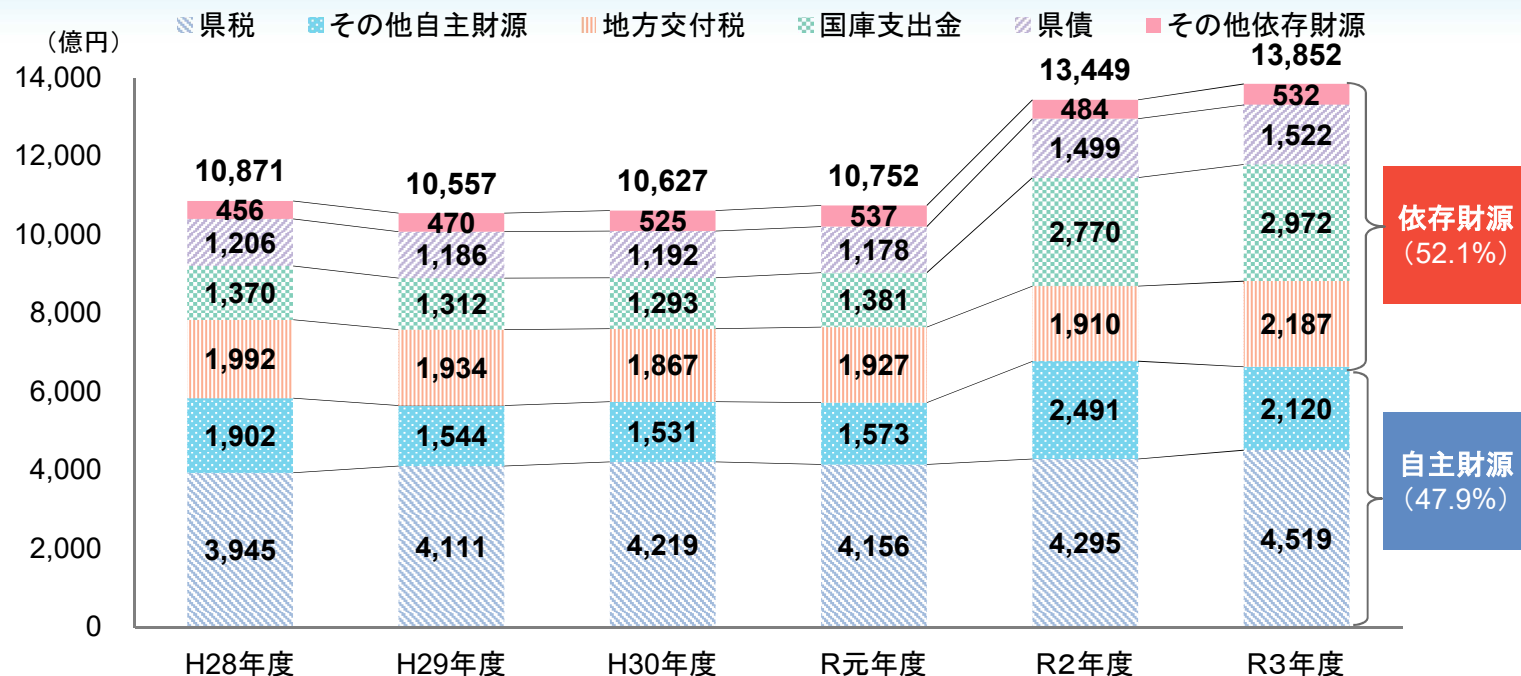
実質的な一般財源総額 7,280億円
(対前年度比+50億円 +0.7%)

投資的経費 1,382億円
(対前年度当初比▲135億円 ▲8.9%)

※実質的な一般財源総額・・・県税（地方消費税清算後）、普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金の合計

歳入決算の推移（普通会計）

- 令和3年度の歳入総額は、地方交付税、県税収入、国庫支出金の増等により、対前年度比403億円増加
- 県税収入は、企業収益の増による法人事業税の増等により、対前年度比224億円増加



- 県税や使用料など県が自主的に収入する自主財源の構成比は、全体の47.9%と前年度に比べ2.6ポイント減少しています。
- 地方交付税は、国税収入の増に伴う普通交付税の増（追加交付）等により、14.5%増加しています。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の増等により、7.3%増加しています。

税目別県税推移

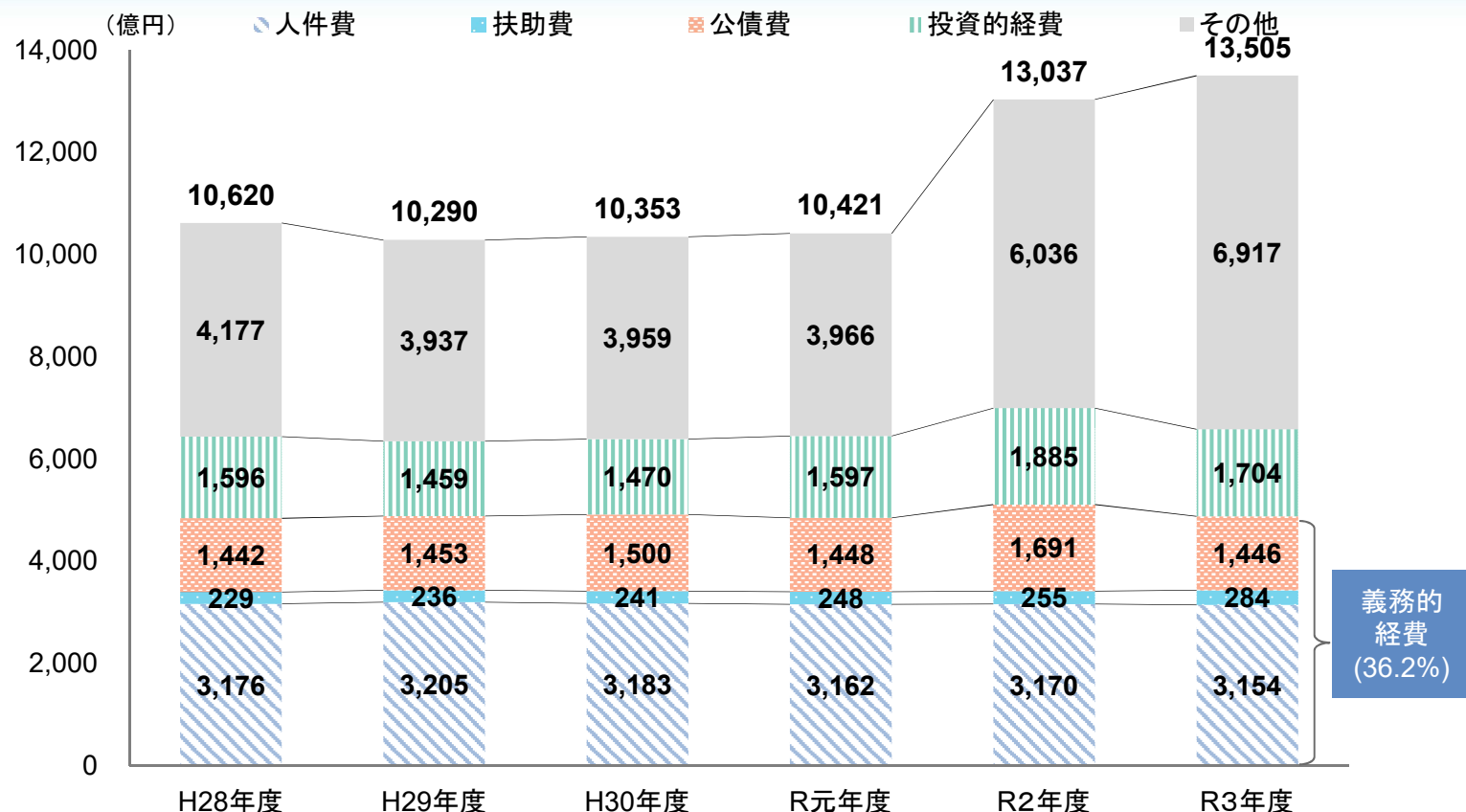
（単位：億円）

税目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
個人県民税	1,070	1,090	1,098	1,120	1,137	1,155
法人県民税	128	134	141	132	95	84
法人事業税	762	823	832	810	822	898
地方消費税	678	653	685	682	748	830
軽油引取税	319	325	328	328	320	323
自動車税	502	503	505	514	523	518
その他	486	583	630	570	650	711
計	3,945	4,111	4,219	4,156	4,295	4,519
（参考）法人二税＋地方法人特別譲与税※	1,285	1,366	1,436	1,395	1,332	1,444
※R2年度～特別法人事業譲与税						

企業業績が好調であることを反映して、県税収入額が約4,519億円と過去最高

歳出決算の推移（普通会計）

- 令和3年度の歳出総額は、新型コロナウイルス感染症関連事業の増や基金積立金の増等により、対前年度比468億円増加
- 今後も社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策に係る経費の増加が見込まれるため、さらなる行財政改革を徹底



- 歳出総額は、新型コロナウイルス感染症の入院病床確保に係る補助事業費や営業時間短縮要請協力金等の増、及び公共施設長寿命化等推進基金・カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金への積立金の増等により、前年度に比べ3.6%の増加となっています。
- 投資的経費は、地方道路整備費、港湾直轄事業費負担金の減等により、前年度に比べ9.6%の減少となっています。
- 義務的経費は、公債費の被災中小企業復興支援基金に係る償還金(R2のみ)の減等により、前年度に比べ4.5%の減少となっています。

□ 義務的経費割合の推移

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
45.6%	47.6%	47.6%	46.6%	39.2%	36.2%

□ 社会保障関係費の推移

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
扶助費	229	236	241	248	255	284
扶助費に準じる経費	1,176	1,226	1,206	1,260	1,298	1,327
計	1,356	1,405	1,462	1,447	1,553	1,611

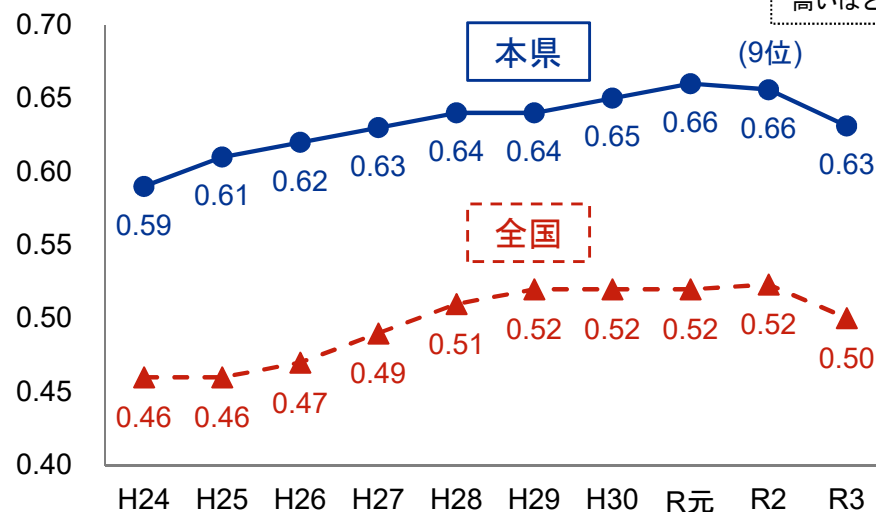
※扶助費に準じる経費とは、主にその他(補助費等)に含まれる経費

財政指標の推移①

- 本県の財政力指数は、一貫して全国平均よりも高い水準を維持
- 本県の経常収支比率は、おおむね全国平均と同程度の水準で推移

財政力指数の推移

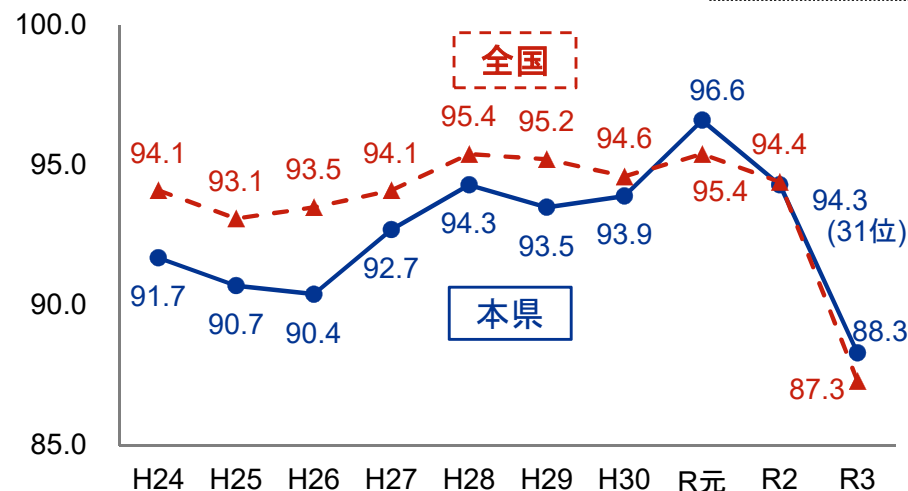
数値・順位ともに
高いほど好ましい



基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

経常収支比率の推移

数値・順位ともに
低いほど好ましい



地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※1 ()は本県の全国順位(経常収支比率は、財政分析指標上好ましくない方からの順位)

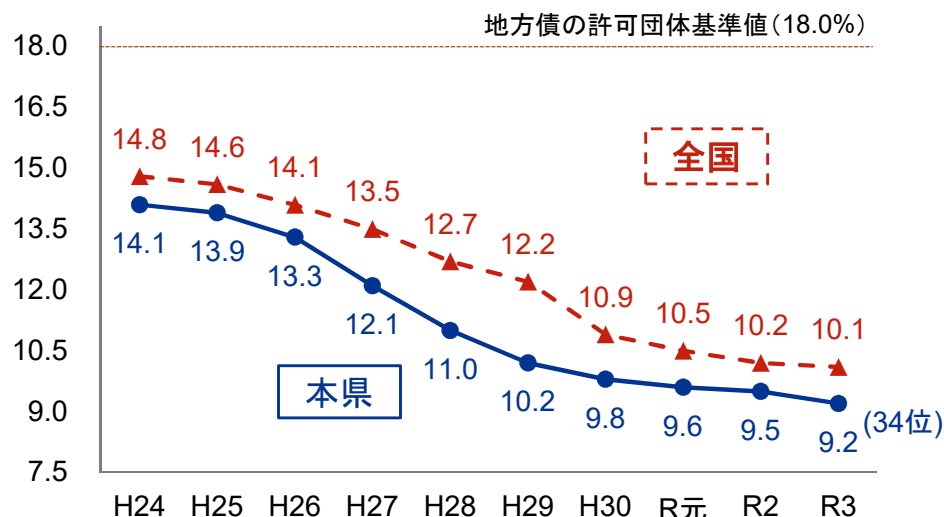
※2 全国平均は単純平均

財政指標の推移②

- 本県の実質公債費比率は全国平均より低い水準で推移し、年々減少傾向
- 本県の将来負担比率は全国平均より高い水準にあるが、ピーク時のH21年度から123.1ポイント減少しており、着実に改善

実質公債費比率の推移

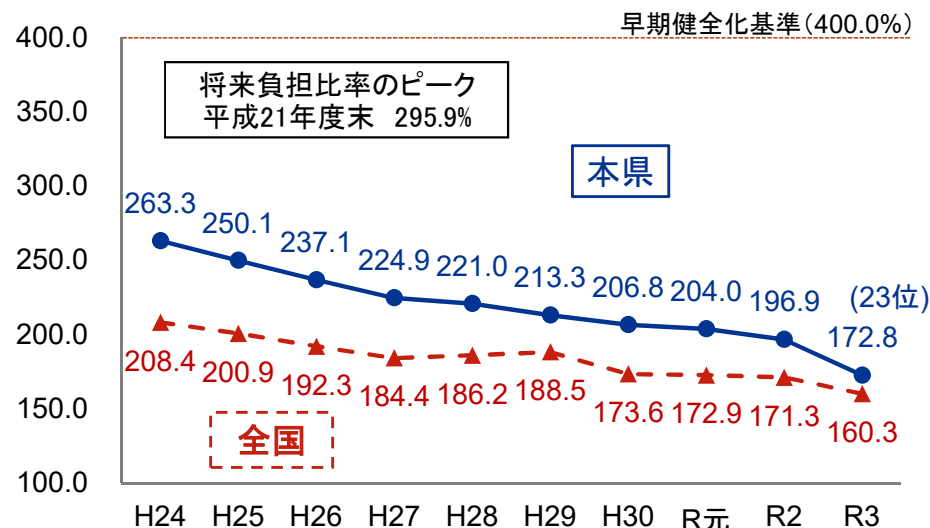
数値・順位ともに
低いほど好ましい



一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(公営企業債に対する繰出金等)の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方債の返済額等の大きさを指標化したもので、資金繰りを表す指標ともいえます。18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となります。

将来負担比率の推移

数値・順位ともに
低いほど好ましい



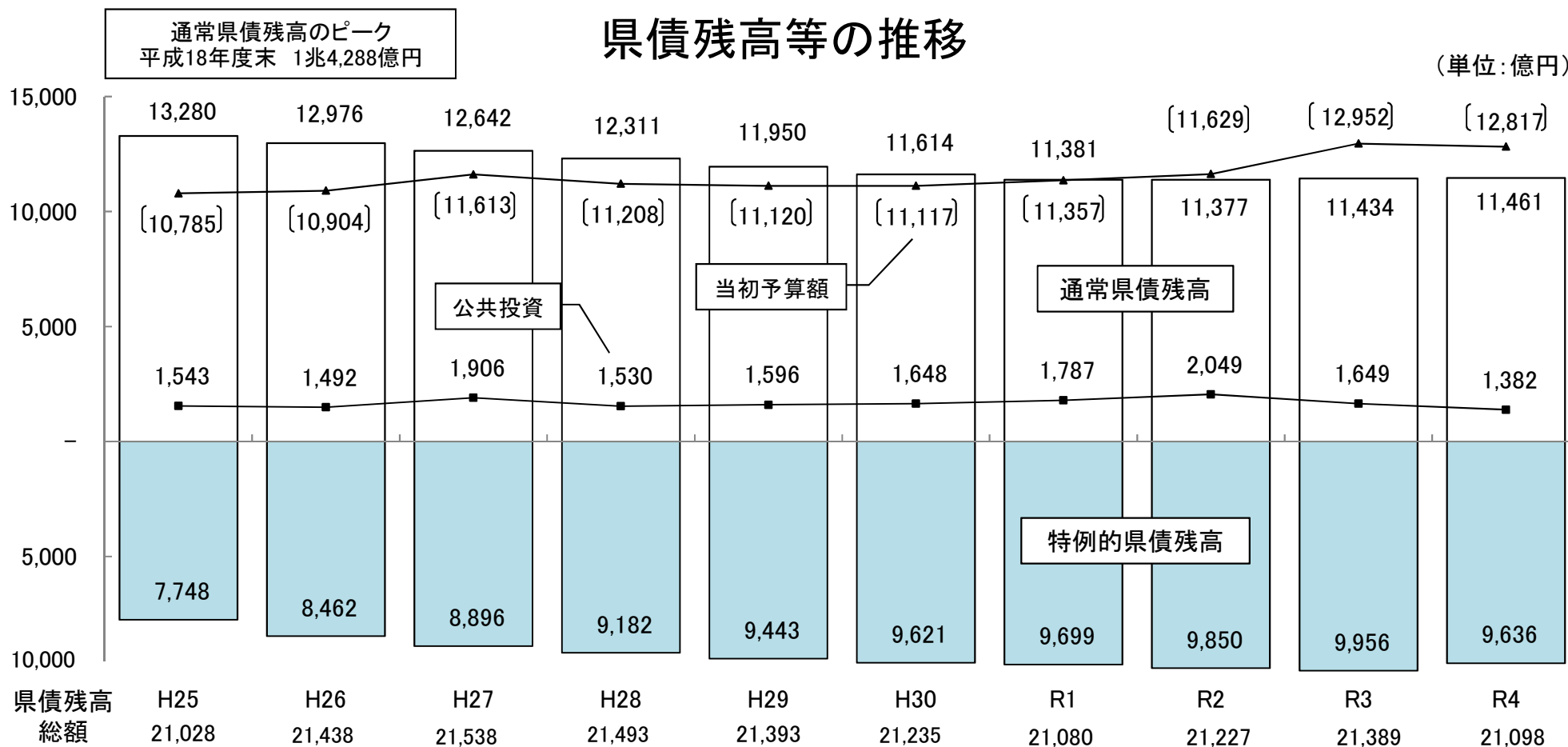
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

※1 ()は本県の全国順位(財政分析指標上好ましくない方からの順位)

※2 全国平均は単純平均

県債残高

- 通常県債残高は平成18年度末の1兆4,288億円をピークに縮減している一方、特例的県債残高は令和4年度末の見込みで9,636億円と、県債残高全体の約46%を占める規模となっています。



※1 「県債残高」: R3までは決算額、R4は9月補正後予算額。

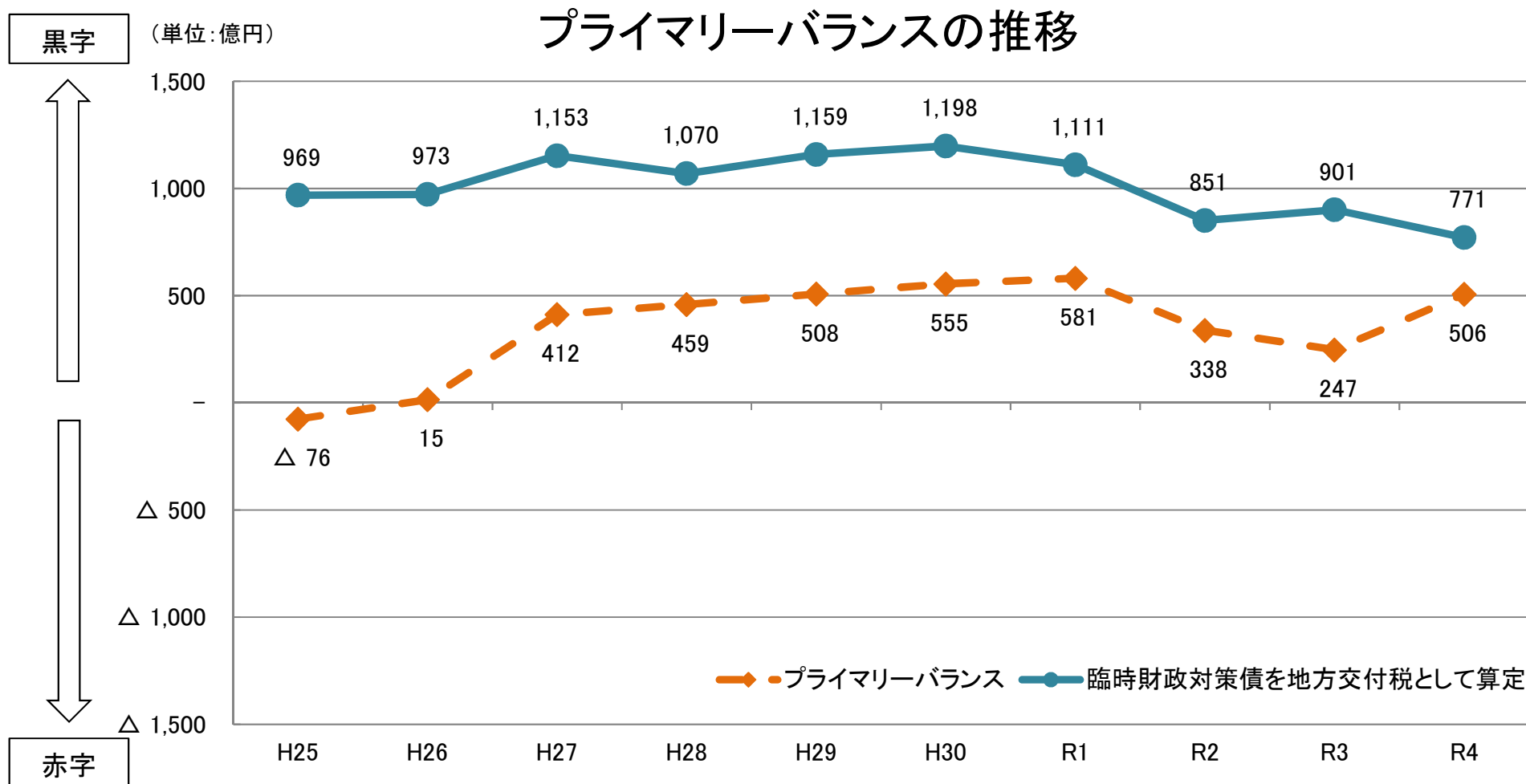
※2 「公共投資」: R3までは最終補正後予算額、R4は9月補正後予算額。

※3 「通常県債」: 公共投資に充てる県債や、退職手当債など。

※4 「特例的県債」: 地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債(臨時財政対策債、減収補填債など)。

プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、平成26年度以降（臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、平成22年度以降）黒字を維持しています。



※R3までは決算額、R4は当初予算時見込額。

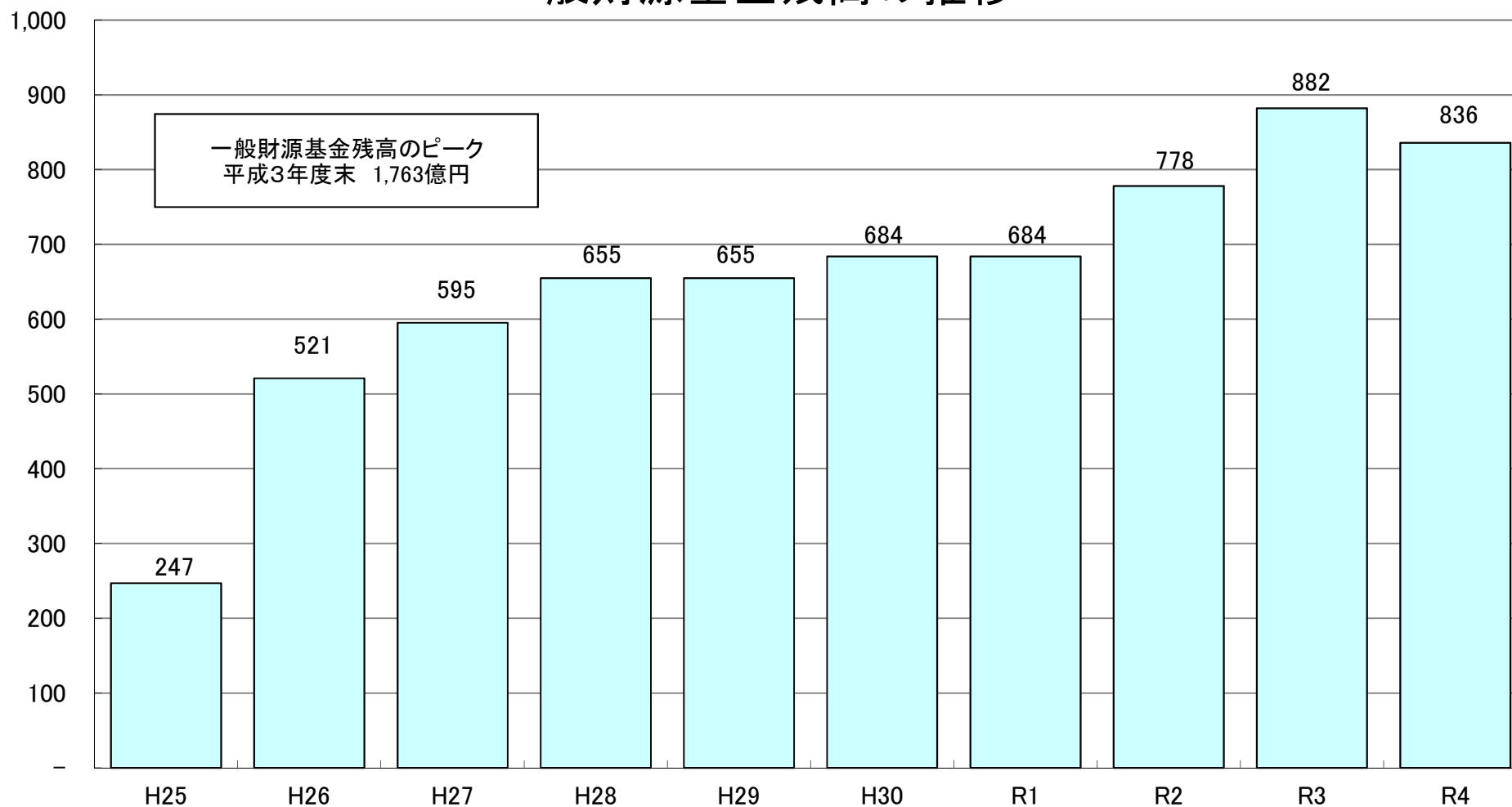
(参考)プライマリーバランス＝
(県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入)－(元利償還金を除いた歳出)

一般財源基金残高

- 景気変動による税収減や自然災害、今後の社会保障関係費の増加などに対応するため、一般財源基金への積立てを行い財源確保に努めています。

(単位: 億円)

一般財源基金残高の推移



※R3までは決算額、R4は9月補正後予算額。

財政収支見通し

- 令和4年度当初予算を基礎として、今後の財政収支見通しを機械的に試算すると以下のとおりとなりますが、引き続き将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組みながらも、事業の選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドなどを徹底し、財源の確保に努めてまいります。

(単位: 億円)

区分		R4	R5	R6	R7	R8
歳出	義務的な経費	6,167	6,180	6,200	6,200	6,230
	人件費（退職手当除き）	2,807	2,790	2,780	2,760	2,760
	退職手当	273	280	270	240	220
	社会保障関係費	1,627	1,660	1,690	1,730	1,770
	公債費	1,460	1,450	1,460	1,470	1,480
	投資的経費	1,382	1,470	1,520	1,490	1,500
	一般行政費	3,597	2,620	2,500	2,430	2,370
	税交付金等	1,671	1,700	1,730	1,770	1,790
	歳出合計 ①	12,817	11,970	11,950	11,890	11,890
歳入	一般財源	8,076	8,110	8,150	8,200	8,240
	県税・地方譲与税等	5,844	5,920	6,040	6,150	6,220
	地方交付税	1,967	2,000	2,040	2,050	2,020
	臨時財政対策債	265	190	70	-	-
	国庫支出金	2,106	1,300	1,310	1,320	1,330
	県債（臨時財政対策債を除く）	684	800	840	790	740
	その他歳入	1,951	1,760	1,650	1,580	1,570
	歳入合計 ②	12,817	11,970	11,950	11,890	11,880
収支（②－①）		-	-	-	-	△ 10

（推計方法）

現行の制度・施策を前提に、令和4年度一般会計当初予算を基礎とした見通し。

〔主な前提条件〕

名目経済成長率 (地方税等の推計 の前提)	+1.0～2.0%程度／年 ※「中長期の経済財政に関する 試算」(R4.1内閣府)の ベースラインケースによる
令和3年度までの 地方一般財源総額 同水準ルール	令和5年度以降も継続
人件費、退職手当、 社会保障関係費、 投資的経費	過去の伸率等を参考に試算
公債費	現時点での償還計画による

今後の市場環境の変化に備え、起債運営の健全性を確保しつつ多様な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保と安定的な資金調達のための多様化の推進

- 県債の新規発行額を適切にコントロールし県債残高を縮減
(国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災関連事業を除くR4末県債残高見込は、対前年度比△0.8%)
- 金利負担及び金利変動リスクの軽減のため、銀行等引受債について、5年債・10年債・20年債等を適切な割合で発行
- 個別債(H24より再開)、超長期債(H21より)、シンジケート・ローン(H26より)など調達手法の多様化を推進し、年間を通じ発行の平準化を図る
- 既発債の借換時期が3月に集中していることから、「金利予約取引」により条件決定時期を分散
⇒H27年8月に、地方公共団体金融機構による第2回地方公共団体ファイナンス表彰を受賞
- 市場公募債について、主幹事方式により、10年満期一括償還債(H27より)・20年定時償還債(H28より)・10年定時償還債(R元より)・30年定時償還債(R4より)を発行

全庁的な資金管理

- 副知事をトップとする資金管理委員会において、年間の地方債発行計画を定め、出資法人等を含めた県全体の資金需要を把握し、県全体の資金調達コストの抑制、資金の効率的な運用を推進
⇒資金不足が生じた際に一般会計・企業会計間で互いに資金を融通できるよう、H29年3月に覚書を締結
- 高度な資金調達・運用管理のため、H21より金融エキスパートを資金管理官(現在は資金管理専門員)として採用
- H23年6月に、環境保全事業団において、県の損失補償を伴わない「レベニュー信託」により100億円を調達

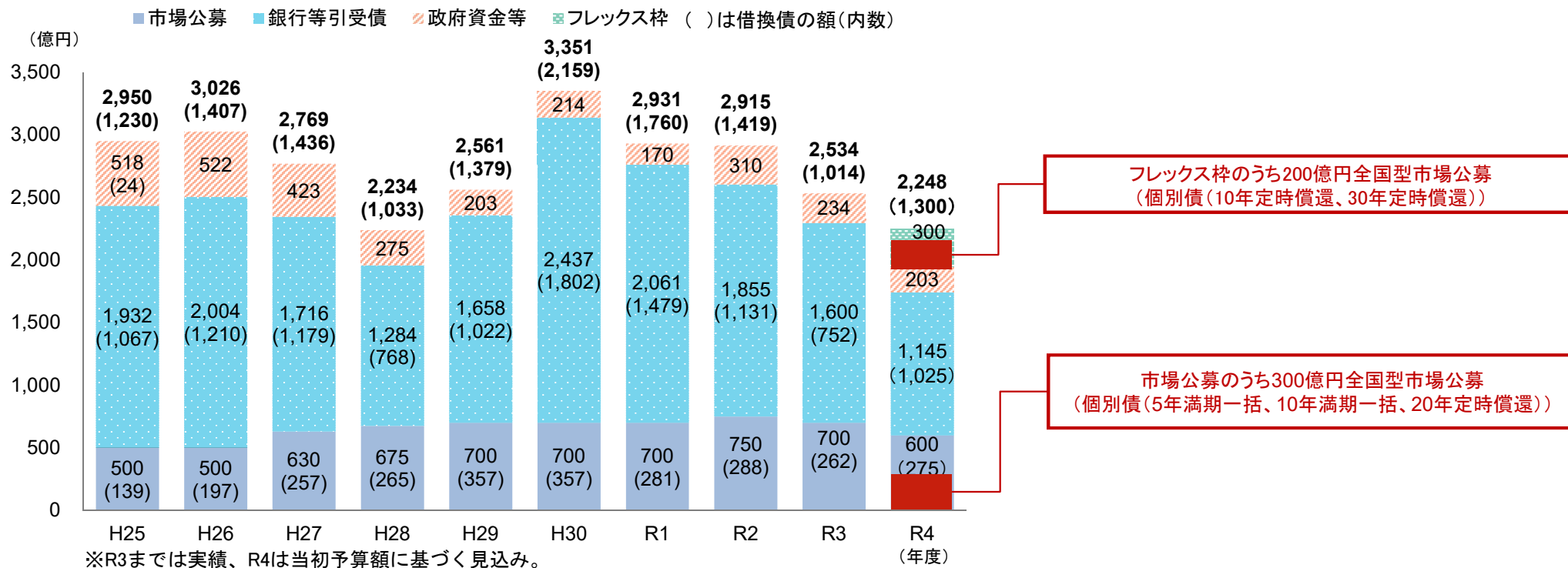
資金運用・調達の多様化(歳計現金・基金・一時借入金)

- H22年7月より、歳計現金の運用に国庫短期証券の購入及び買い現先を導入
- H22年9月より、一時借入金の調達に期間借入(見積合わせ方式による調達先決定)を導入
- H25年6月より、基金の運用に債券購入による長期運用を導入

県債発行額の推移 (1)

- 令和4年度の県債発行予定額は、新発債の減少などにより、対前年度比286億円減少
(うち臨時財政対策債の減少額:389億円)
- フレックス枠(300億円)を活用し、市場環境に応じて柔軟な形態で起債(30年定時償還債を新たに発行(R4.8))

年度別 県債発行額の推移



県債発行額の推移(一般会計分)

(単位: 億円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
県債発行額	2,950	3,026	2,769	2,234	2,561	3,351	2,931	2,915	2,534	2,248
うち新発債	1,720	1,619	1,333	1,201	1,182	1,192	1,171	1,496	1,520	948
うち借換債	1,230	1,407	1,436	1,033	1,379	2,159	1,760	1,419	1,014	1,300

県債発行額の推移 (2)

- 令和3年度の市場公募債は、共同債300億円、個別債400億円の計700億円を発行。
- 令和4年度の市場公募債は、共同債300億円、個別債500億円（フレックス枠活用分200億円を含む）の計800億円の発行を予定（当初）。
- 8月には新たに30年定時償還債を発行。
- 9月以降は、銀行等引受債を中心に、入札方式または相対方式により発行を予定。

□ 令和4年度全国型市場公募地方債発行計画

(単位:億円)

区分	月別発行額								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	1月	計
共同発行(10年)	60	60	-	60	60	-	30	30	300
個別発行(10年満括)主幹事方式	-	-	100	-	-	-	-	-	100
個別発行(20年定償)主幹事方式	-	-	-	100	-	-	-	-	100
個別発行(30年定償)主幹事方式	-	-	-	-	100	-	-	-	100
個別発行(5年満括)シ団方式	-	-	-	-	100	-	-	-	100
個別発行(10年定償)主幹事方式	-	-	-	-	-	100	-	-	100

□ 令和3年度全国型市場公募地方債発行実績

(単位:億円)

区分	月別発行額								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	1月	計
共同発行(10年)	60	60	-	60	60	-	30	30	300
個別発行(10年満括)主幹事方式	-	-	100	-	-	-	-	-	100
個別発行(20年定償)主幹事方式	-	-	-	100	-	-	-	-	100
個別発行(5年満括)シ団方式	-	-	-	-	100	-	-	-	100
個別発行(10年定償)主幹事方式	-	-	-	-	-	100	-	-	100



<参考> 公営企業会計決算の状況

■ 令和3年度決算

(単位: 億円)

事業区分	収益的収支				資本的収支			収支差引
	総収益	総費用	純損益	累積損益金	資本的収入	資本的支出	うち企業債償還金	
水道事業	183	155	28	57	24	94	32	△ 70
工業用水道事業	125	104	20	41	13	77	30	△ 64
病院事業	281	246	34	△ 8	24	38	22	△ 14
工業団地造成事業	4	8	△ 4	△ 4	71	73	-	△ 2
格納庫事業	0	1	△ 1	0	1	-	-	1
特定公共下水道事業	32	29	3	5	5	15	4	△ 11
流域下水道事業	165	156	9	21	50	70	24	△ 20
合計	790	700	89	112	187	367	112	△ 180

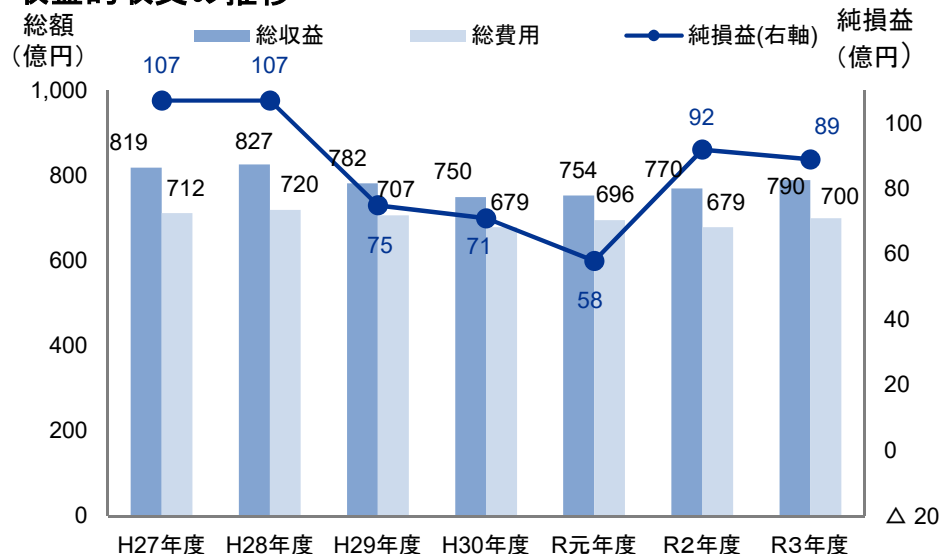
内部留保資金	他会計繰入金
180	12
182	-
79	61
15	-
1	-
61	-
14	17
533	90

■ 事業によっては累積欠損金を抱えているものもありますが、中期的な経営計画の策定や外部有識者等による委員会を設置するなど、計画的かつ効率的な事業執行に努めることにより、経営改善に取り組んでいます。

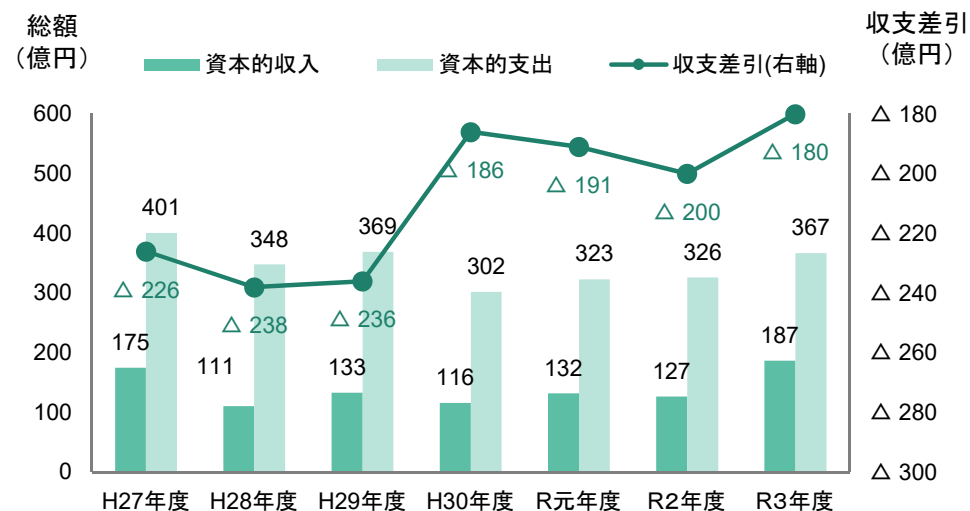
■ 資本的収支の不足額は、内部留保資金（減価償却費等によって生み出されたもの）や当年度の純利益などで補っています。

※内部留保資金＝流動資産－流動負債

■ 収益的収支の推移



■ 資本的収支の推移



<参考> 新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示

- 平成11年度決算より財務諸表を作成し、平成28年度決算からは「統一的な基準」に基づく財務諸表を作成・公表
- 今後も財政状況に関するよりわかりやすい情報の提供を進めていく

令和2年度決算	内容
貸借対照表(B/S)	■ 県が住民サービスを提供する為に保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示 ■ 資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
行政コスト計算書(P/L)	■ 行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比 ■ 行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
純資産変動計算書(N/W)	■ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ 税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
資金収支計算書(C/F)	■ 現金が1年間でどのように変動したのかを表示 ■ 実際の資金の流れや残高状況を把握

■ 貸借対照表

(単位:億円)	
資産	負債
27,077	24,899
事業用資産 6,654	固定負債 22,399
インフラ資産 14,357	流動負債 2,500
その他固定資産 3,923	
流動資産 2,143	
(うち現金預金) 493	純資産 2,177

■ 行政コスト計算書*

(単位:億円)	
費用	収益
10,013	375
経常費用 9,939	経常収益 374
臨時損失 74	臨時利益 1
	純行政コスト 9,638

■ 純資産変動計算書

(単位:億円)	
前年度末(期首)純資産残高	2,250
本年度純資産変動額	△73
純行政コスト	△9,638
財源(税収等、国補)	9,557
その他	8
年度末純資産残高	2,177

■ 資金収支計算書

(単位:億円)	
前年度末資金残高	361
本年度資金収支額	74
業務活動収支	212
投資活動収支	△215
財務活動収支	77
年度末資金残高	435
年度末歳計外現金残高	59
年度末現金預金残高	493

注: 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するが、「経常費用」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となる(税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上)

<参考> 新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症への対応については、県民の命と健康を守り、県内産業等を支援するとともに、新しい生活様式へ対応するため、国の交付金等の有利な財源を最大限活用し、スピード感をもって対応
- 今後とも、国や市町村、関係機関と連携し、感染拡大防止と経済活動の両立に全力で取り組んでいく

新型コロナウイルス感染症対策関連予算(R4年度)

(単位:億円)

区 分	R4年度			合 計 (一般財源)
	当初予算	6月	9月	
1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等	829	18	—	847 (28)
2 県民生活等への支援	14	—	27	41 (1)
3 県内産業等への支援	891	88	25	1,004 (0)
4 予備費	17	—	—	17 (17)
合 計	1,751	106	52	1,909 (46)

主な事業(R4年度)

(単位:億円)

1 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等	感染症予防医療法施行事業(818)、介護施設等感染拡大防止事業(19)
2 県民生活等への支援	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業(27)、教育情報ネットワーク事業費(4)、 県立学校先端技術活用教育推進事業費(2)
3 県内産業等への支援	中小企業融資資金貸付金(819)、感染症対策利子補給事業(87)、 営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金(45)
4 予備費	

- 本資料は、茨城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、茨城県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料に記載した将来の見通しまたは予測は、茨城県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

お問い合わせ先



総務部財政課 財政企画・資金管理グループ

TEL

029-301-2363

FAX

029-301-2369

URL

<https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/somu/zaisei/index.html>